

Society and community engagement activities under coronavirus (covid-19) pandemic in Kobe
Tokiwa University suffered from the Great Hanshin-Awaji Earthquake : Achievements based on partnerships and collaborations with local governments and private sectors in peacetime

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中村, 忠司, 工藤, 達也, 松田, 恭兵, 戸谷, 富江, 内橋, 一恵, 中田, 康夫, NAKAMURA, Tadashi, KUDO, Tatsuya, MATSUDA, Kyohei, TOTANI, Tomie, UCHIHASHI, Kazue, NAKATA, Yasuo メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.20608/00001209

報告

阪神淡路大震災で被災した神戸常盤大学独自の コロナ禍における社会（地域）貢献活動 — 平時からの自治体・民間との連携・協働に基づく成果 —

中村 忠司¹⁾ 工藤 達也¹⁾ 松田 恭兵¹⁾ 戸谷 富江¹⁾
内橋 一恵¹⁾ 中田 康夫²⁾³⁾

Society and community engagement activities under coronavirus (covid-19) pandemic in Kobe Tokiwa University suffered from the Great Hanshin-Awaji Earthquake: Achievements based on partnerships and collaborations with local governments and private sectors in peacetime

Tadashi NAKAMURA¹⁾, Tatsuya KUDO¹⁾, Kyohei MATSUDA¹⁾,
Tomie TOTANI¹⁾, Kazue UCHIHASHI¹⁾, and Yasuo NAKATA²⁾³⁾,

要旨

新型コロナウイルス感染症による世界的パンデミックは、人々の暮らしに甚大な影響を及ぼした。このパンデミックの早期収束に向けて、世界保健機関などの国際機関や各国政府のみならず、自治体や公的私的レベルにおいてもさまざまな活動が行われてきた。阪神淡路大震災で甚大な被害を被った神戸常盤大学は、開学以来、大学の使命の1つである社会（地域）貢献活動に注力しており、これまでも自律的・主体的・継続的に活動してきた。今回、コロナ禍において自治体・民間の連携・協働により、①神戸市大規模接種会場キッズスペース受託業務、②本学を会場とした大学拠点接種、③神戸市大規模ワクチン接種会場における接種支援、④学生による新型コロナウイルス感染症防止活動、といった活動を実践した。本稿では、その具体的な実践内容をもとに、有事の際の大学と自治体・民間の連携・協働による社会（地域）貢献活動をなし得るための要諦について論考する。

キーワード：コロナ禍、自治体・民間との連携・協働、社会（地域）貢献

1) 法人本部社会連携課 2) 教育研究推進センター 3) 保健科学部看護学科

Abstract

The global pandemic caused by the novel coronavirus disease has had an enormous impact on society and people's lives. To bring the pandemic to an early end, various activities have been undertaken not only by the World Health Organization and other international organizations and national governments but also by local governments and the public and private sectors. Since its establishment, Kobe Tokiwa University suffered from the Great Hanshin-Awaji Earthquake has focused on society and community contribution activities as one of the university's missions and has been working in an autonomous, proactive, and continuous manner. During the pandemic, the university and local government collaborated to implement social and community engagement activities such as: (1) commissioned work at a children's space at a large-scale vaccination site in Kobe City, (2) vaccination in the workplace through collaboration between academic faculty and administrative staff, (3) vaccination support at a large-scale vaccination site in Kobe City, and (4) activities by students to prevent new types of coronavirus infections. This paper discusses society and community engagement activities through cooperation and collaboration among universities, local governments, and private sectors in the event of an emergency based on the specific details of these activities.

Key words: coronavirus (COVID-19) pandemic, collaboration among university, local government and private sector, society and community engagement

緒言

大学は、「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」（教育基本法第7条第1項）ことを基本的な役割と明示されている。つまり大学は、「教育」「研究」「社会貢献」といった3つの使命を負っている。このうち「社会貢献」については近年、「大学は歴史的には教育と研究を本来の使命としてきたが、社会情勢の変化とともに、我が国の大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）を教育・研究に加えて大学の『第三の使命』として位置づけることができる」¹⁾と改めて強調されるようになった。

2008年に開学した神戸常盤大学（以下、本学）は、その前身である神戸常盤短期大学の時代である1995（平成7）年1月17日に発生した阪神淡路大震災のその最大の被災地の1つであり、とくに火災による被害が甚大であった神戸市長田区に位置する唯一の大学である。この阪神淡路大震災をとおり、「平時にできることしか有事（災害時）にはできない」ということを身をもって経験した本学は、地域連携や地域貢献の重要性を再認識し、震災後は以前にも増して地域に根ざした大学として、地域社会の発展に貢献・寄与する活動に力を入れるようになった。その一環として、2002（平成14）年には地域交流・国際交流・生涯学習を3つの柱とするエクステンションセンターを開設、さらには2008（平成20）年10月に「保健福祉、教育、文化、まちづくりでさらなる向上や協働」を図るために神戸市長田区と「包括的な連携協力に関する協定」

を締結した。そして、長田区との協定締結後の翌年 2009（平成 21）年 8 月に、社会福祉法人神戸市長田区社会福祉協議会・長田ボランティアセンターの協力を得て、学校法人玉田学園（神戸常盤大学・短期大学部、神戸常盤女子高等学校、神戸常盤大学附属ときわ幼稚園）が運営する神戸常盤ボランティアセンターを大学内に開設した²⁾。その後、幾度かの組織改編を経て、2021 年現在では地域貢献事業部とボランティア事業部の 2 つの部署をもつ神戸常盤地域交流センターとして、大学の第三の使命である「社会貢献」に努めている。本学における有事の際の貢献活動の代表的なものは、2011 年 3 月に行った東日本大震災時の災害支援活動である。また、有事に備えた平時からの貢献活動として、本学の体育館など一部の施設は早くから一次避難所に指定され、食料や毛布などの備蓄もされているが、それに加え 2015 年に、災害時に一般の避難所での生活が難しい乳幼児や妊産婦、高齢者や障がい者などを優先的に受け入れる二次的避難所としての「福祉避難所」に、神戸市内の大学で初めて指定されている。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、2019 年 12 月に中国で初めて報告され、本稿を執筆している 2022 年 8 月においてもなお収束の気配を見せるどころか、わが国では第 7 波の真っ只中であり、連日 20 万人を超える新規感染者が発生している。2021 年に遡ると、新型コロナウイルス感染症に対するわが国の動きの大きなものの 1 つとして、新型コロナウイルスワクチン接種（以下、ワクチン接種）が挙げられる。政府は医療の逼迫状況も鑑み、わが国が新型コロナウイルス感染症を克服するためには、「国家レベルで集団免疫」を獲得することが切り札となるとのことから 2020（令和 3）年 2 月にワクチン接種の開始を公表した。これを受け同月 16 日、全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部は「国民の皆さまが安心と希望をもって暮らしていける日々を取り戻すため、国、市町村、医療関係者等と一体となって、ワクチンの円

滑な接種推進に全力を挙げてまいりたい」との声明を出した³⁾。この後、ワクチン接種の態勢が整えられ、通常の医療機関での接種に加え、市町村レベルでの大規模接種会場の開設と、「地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、賛同する企業や大学等において職域単位での接種を可能とする」いわゆる大学拠点接種【職域接種】が進められた。

このような、ワクチン接種をはじめとした全国一丸となった取り組みの真っ最中であって、本学はこの 2021 年度、自治体・民間との連携・協働により、新型コロナウイルス感染症収束のための社会（地域）貢献活動に取り組んできた。わが国の大学のコロナ禍における社会（地域）貢献活動に関する報告はいくつかある^{4)～10)}が、複数の活動をもとに、有事の際の大学と官民による社会（地域）貢献活動のありようについて検討したものは、管見の限り存在しない。

本稿では、本学における活動の実際について示すとともに、この本学での活動経験をもとに、有事の際に自治体・民間との連携・協働による社会（地域）貢献活動をなし得るための要諦について論考する。

活動の実際

1. 神戸市大規模接種会場キッズスペース受託業務

神戸市健康局から直接の依頼があり、大規模ワクチン接種会場であるノエビアスタジアム神戸でのキッズスペースの運営を同市より受託し、運営を開始した。

キッズスペース（図 1）の運営は、第 1 期が 2021 年 6 月 17 日～11 月 30 日、第 2 期 2022 年 1 月 29 日～3 月 31 日、そして第 3 期の 2022 年 4 月 1 日～6 月 19 日まで続いた。

期間中の運営日数は延べ 259 日、利用者は延べ 1,053 名であった。期間中もっとも混雑していた 8 月 30 日～9 月 5 日の 1 週間には 153 名の利用があった。キッズスペースは、土日・祝日に関係な



図1 大規模ワクチン接種会場におけるキッズスペース

く、原則ワクチン接種開始時刻の1時間前から受付終了1時間後までの運営であったが、多くのスタッフ、本学卒業生・在学生たちの支援と助力により、無事に完遂することができた。

2. 全教職員が一体となって臨んだ大学拠点接種【職域接種】

本学では、2021年7月～8月に本館2階のメインホールやフィットネスルームなどを利用して、大学拠点接種【職域接種】を実施した（図2）。この大学拠点接種は、同年6月末頃より全国の大学で実施され、9月末までに兵庫県では16の大学で拠点接種が実施された（複数大学での合同実施を含む）。本学では関連機関等と連携を取り、外部委託なし、すなわち医師、看護師、薬剤師などをほぼ自前で賄って大学拠点接種を実現することができた（表1）。

上記の期間で2回のワクチン接種を完了した学生は1,160名で、本学以外の会場での接種者を加えると、学生の接種率は90%以上となった（表2）。また、地域住民の方延べ850人以上にもワクチン接種を実施することができた（表3）。



図2 大学拠点接種【職域接種】

表1 大学拠点接種【職域接種】の概要

実施時期	1回目：7月13日（火）～15日（木）、19日（月）
	2回目：8月12日（木）、17日（火）～19日（木）、23日（水）
対象	本学学生、教職員・その家族、地域住民
	計1,600名（内学生1,160名）
実施従事者	受付・事後処理・問診・接種・薬剤管理・経過観察・救急：本学教職員（一部外部応援）
接種ワクチン	武田／モデルナ社製ワクチン

表2 本学学生のワクチン接種率

学科	7月	8月	大学拠点接種外を 含む
医療検査学科	86.4%	85.6%	94.1%
看護学科	91.9%	80.8%	88.8%
診療放射線学科	79.9%	78.1%	92.9%
こども教育学科	75.9%	75.9%	90.4%
口腔保健学科	76.8%	76.8%	87.3%
全学科	80.5%	79.8%	90.7%

表3 大学拠点接種【職域接種】によるワクチン接種者数

接種月	学生	地域住民など	計
7月	1,170人	428人	1,598人
8月	1,161人	433人	1,594人

8月の接種人数・接種率の減少は、医療上の理由で接種できなかった者がいたため。

ワクチン接種に関しては、さまざまな事情で当日接種を受けられないという事態が一定数発生することが予測されていたため、1時間ごとに接種者数を把握し、1本で10人分となっているワクチンのバイアルを当日何本解凍するか、何人分余るかを計算し、その都度日頃の地域連携先に接種希望者を募ったことと、教職員の接種時間帯を当日の最後に割り振ることで接種者数を調節した結果、ワクチンの余りなしを達成することができた。また、当時心配された異物混入¹¹⁾は、ロット番号が異なっており、さらに薬剤監査を徹底し、できるかぎり安心安全なワクチン接種となるよう努めた。

懸念された副反応は緊張によるものが若干みられたが、重篤なものは認められなかった。1回目接種直後に悪心などの反応が現れた者には、2回目は医療機関接種を勧奨するなどにより、救急事例は発生しなかった。

7月14日は雷雨による停電で会場が暗転したが、短時間で復旧し、ワクチンの保管に影響もなく、来場者へもスタッフが随時声かけを行い、大事には至らなかった。

3. 神戸市大規模ワクチン接種会場における接種支援

神戸市における大規模ワクチン接種会場のうち、須磨パティオ（須磨区）の接種会場にて本学の教員がワクチン接種支援を行った（図3）。

同会場における接種支援については、神戸市健康局からの依頼により同会場でのワクチン接種を本学教員が担うこととなり、本学で医師、歯科医師、看護師および臨床検査技師の資格を有する教員が日替わりで接種支援に赴いた。

合計で32名の教員が接種支援業務に参加し、総勤務日数は延べ145日間となった。



図3 神戸市大規模ワクチン接種会場における接種支援

4. 学生による新型コロナウイルス感染症防止活動

1) 若い世代への新型コロナウイルス感染症防止のための動画に出演

2021年4月、兵庫県内においても若者の新型コロナウイルス感染が急増している状況を踏まえ、兵庫県神戸県民センターと神戸常盤大学が連携し、若い世代への新型コロナウイルス感染症防止対策の訴求を図る動画（「最近コロナまた増えてきたけどどう思う？」）を作成・配信した。本動画には保健科学部看護学科の4年生3名が出演し、若い世代に見られる感染を広げるリスクの高い行動や、感染防止のために自分たちが気をつけていることなどについてフリートークを行った。

動画は兵庫県広報戦略課公式Twitter (@hyogokoho) や、兵庫県公式インターネットサイト「ひょうごチャンネル」¹²⁾などで公開されたほか、兵庫県淡路市からの依頼により、市内を運行する生活観光バスでの上映のため本動画の提供を行った。



図4 高校生への新型コロナウイルス感染防止出前講座

2) 高校生への新型コロナウイルス感染防止出前講座（ストップコロナ・エバンジェリスト【伝道師】プロジェクト）

上記と同じく、兵庫県神戸県民センターが実施する高校生に向けた新型コロナウイルス感染防止出前講座（ストップコロナ・エバンジェリスト【伝道師】プロジェクト）にて、上記の動画に出演した看護学科4年生の3名が神戸市内の3つの高校^{13)~15)}に出向き、同世代ならではの目線で高校生に感染防止対策の呼びかけを行った（図4）。

A 高校では、ホームルーム時に全校生徒が上記の動画を各教室にて視聴し、その後の校内放送において大学生から高校生へ、感染防止のために普段から気をつけてほしいことの呼びかけを行った。

B 高校では、学校新聞「B高プレス」を発行している編集部員約10名と感染防止に関する対談を行い、後日発行された「B高 mini プレス」にて対談内容が掲載された。本 mini プレスは全生徒約800人及び近隣住民に配布されたとともに、B高校の最寄り駅においても掲示・配布された。

C 高校においては、同校生徒会代表の3人と対談し、生徒会代表が感染防止のため気をつけることなどについて対談した。対談の様子を動画撮影し、後日、その動画を全生徒および職員が保有するタブレット端末に配信した（生徒・職員約1,300人）。

また、上記の取組みについて兵庫県広報専門員による取材に応じ、兵庫県広報動画「兵庫県ってなんだ？ーなみちゃんねるー」¹⁶⁾にてその様子が掲載され、インターネットやB高校の最寄り駅構内の大型ビジョン、駅内柱のサイネージなどにて配信されたほか、兵庫県ホームページ「ヒョーゴピックス」¹⁷⁾に取材記事が掲載された。

考察

上述のように、今回、コロナ禍において自治体・民間の連携・協働により、4つの活動を実践したが、ここでは実践ごとに考察を加えるとともに、有事

の際の大学と自治体・民間の連携・協働による社会（地域）貢献活動をなし得るための要諦について論考する。

1. 神戸市大規模接種会場キッズスペース受託業務

本学は、2021年4月よりJリーグのヴィッセル神戸とパートナーシップ契約を締結し、スタジアム周辺地域の課題でもあった「子どもたちの居場所」の解決に向け、同スタジアム内ラウンジに子育て広場「ときわんノエスタ」、学習スペース「てらこやノエスタ」をオープンしていたこともあり、そのハードとソフトを活用することで短期間で準備が完了し、早々に開始することができた。これもひとえに、平時からの大学と民間との連携・協働の成果であるといえる。

大規模ワクチン接種会場におけるキッズスペースは、全国でも非常にまれな取り組みであったと考える。ワクチン接種に来られた多くの市民の方から「安心して接種に臨むことができました」との声を聴くことができたが、保育士などの資格をもつ本学の教職員ならではの成果であると考ええる。

2. 全教職員が一体となって臨んだ大学拠点接種【職域接種】

本学のような中規模私立大学において、全国で最初に大学拠点接種が実施された6月21日から約3週間後の早期に実現できたのは、すべての業務にわたり教職員が一体となり組織力を発揮できたからである。これは、平時からの教職協働を意識した組織運営が功を奏したものであるともいえる。今回の大学拠点接種は、貴重な資質向上の研修にもなった。

今回、地域住民の方、延べ850人以上にもワクチン接種を実施することができた。子育て中の方も想定して、託児サービスも行ったり、平時からの民間との連携・協働により通訳の方の協力を得ることで地域在住の外国人の方への接種も行えるなど、地域の多様性に合わせた貢献ができたと考え

える。

今回の大学拠点接種では、未曾有のウイルス禍でのワクチン接種であり、誰しものが不安と緊張をもって接種に臨んでいると考えられたため、柔らかな言葉遣いと待たせない導線案内、速やかな処理と観察時の声かけなど、あらゆる局面においてホスピタリティー精神で対応にあたったが、このことがワクチン接種を受ける方々の安心につながったことで、大きな事故や混乱が起こることなく円滑な運営ができたと考える。

本学以外の会場での接種者を加えた数値ではあるが、本学学生の接種率は大学拠点接種により90%以上となった。当時、若者の接種率の低さが社会問題化し、大学拠点接種においても学生の接種率を大きく上げる結果につながりにくい大学も多かった。そのような状況のなかでの本学学生の高い接種率は、将来、保健医療や教育の分野での専門職業人を目指す学生ならではの意識のありようを反映したものであるとも考えられるが、大学拠点接種による学生の接種率の向上自体が、ある種の社会（地域）貢献であったと考えることもできる。

3. 神戸市大規模ワクチン接種会場における接種支援

コロナ禍という状況において自治体が抱える課題に対する解決支援に円滑かつ早急に取り組むことができたのは、平時より、本学が位置する自治体と連携していたこともさることながら、コロナ禍の医療従事者不足という状況のなかで、本学は学部構成上、医師、歯科医師、保健師、看護師、臨床検査技師などのマンパワーを有していたことも一因であるといえる。職員が自治体との調整を図る一方、医療従事者である教員が接種に寄与できたことは、大学自体や本学教職員のアイデンティティの強化につながったとも考えられる。

4. 学生による新型コロナウイルス感染症防止活動

4つ目の実践は、学生による新型コロナウイルス感染症防止活動である。当時の若者の新型コロナウイルス感染が急増している状況を踏まえ、同年代の者から啓発のほうがより訴求力が高いとの考えのもと、本学看護学科の学生が感染症防止活動に参画することになった。この実践が首尾よくいったのは、当該学生自身の地域貢献への意識の高さはもちろんのことであるが、本学が示す「ときわコンピテンシー」の1つである「市民性」からおりてきている科目を履修していること、養護教諭課程を履修している学生がいたこと、さらには教職員が一丸となって学内外でコロナ禍に対応する後ろ姿をみて刺激されたこと、などが考えられる。このことから、有事の際に学生が各々のできる範囲で活動をするためには、平時における大学の社会・地域に対する考え方や姿勢が重要であると考える。

5. 有事の際の大学と自治体・民間の連携・協働による社会（地域）貢献活動をなし得るための要諦

今回のコロナ禍における本学の自治体・民間との連携・協働による社会（地域）貢献活動を改めて整理・省察してみると、これらは平時からの自治体や本学が位置する地域との関係性・連携のなかで生まれたものであるといえる。これを踏まえると、有事の際の大学と自治体・民間の連携・協働による社会（地域）貢献活動をなし得るための要諦は、以下の3つに集約できる。

1つ目は、大学が「魅力ある地方大学」として存在することである。2021（令和3）年8月に中央教育審議会大学分科会が公表した「魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について」では、「地域のために大学が貢献するとともに、地域も大学と一緒にあって取組を進めていく、そのような大学と地域の関係こそが『魅力ある地方大学』の前提となる」としているが¹⁸⁾、今回のコロナ禍における本学の活動はまさしく「地域も大学と一緒に

になって取組を進めて」きた結果であるともいえ、「魅力ある地方大学」のあり方を体現したものであるともいえる。

2つ目は、大学と地域や自治体が「双方の成長に貢献しあう関係」であることである。2005年に公表された「我が国の高等教育の将来像（答申）」¹⁹⁾において、「社会貢献の役割を、言わば大学の『第三の使命』としてとらえていくべき時代となっている」と示されて以来、わが国における大学の社会（地域）貢献は質・量ともに増加した。一方、近年、とくに欧米の大学ではソーシャル／コミュニティ・エンゲージメント（society and community engagement、以下、SCE）という言葉が用いられるようになっていく。

諸外国において、社会（地域）貢献という言葉ではなく SCE を言葉が用いられているのは、大学のコミュニティへの参画が、従来の教育や研究の役割を超えて変化しているからである。わが国で「貢献」を英語論文に記すときは「contribution」とすることが一般的であるが、「engagement」は「〔活動などへの積極的な〕関与」と訳されることから、SCE という言葉を用いる理由が理解できる。

本学は2022年には、教育学部こども教育学科と、保健科学部医療検査学科、看護学科、診療放射線学科、口腔保健学科の5学科を有するまでに発展してきた。いずれの学科の学生も卒業後は対人援助専門職としての免許・資格を得て社会・地域で活躍することを目指しているため、本学の教育目標として明示している「ときわコンピテンシー」のなかの1つに「市民性」を掲げている。本学のwebサイトのトップページにも「人のための人になる」という標語を掲げているが、「市民性」の涵養や「人のための人になる」を具現化するためにも、開学以来、地域とのつながりを重視し、近隣の自治体や社会福祉法人、企業を含む関連団体などとも地域連携協定を結んでいる。このような実績が認められ、2017年には、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業において、「地域子育て

プラットフォーム」というテーマで採択された。本事業における活動をもとにして、わが国の大学における SCE について検討した結果²⁰⁾、SCE は単なる大学の社会（地域）貢献活動を超えて、地域住民・自治体・大学が「双方の成長に貢献しあう関係」であることを明らかにしている。

3つ目は、大学が地域や自治体を研究場所や対象としてだけでなく、パートナーとして認識することである。大学の資源を活用することで自治体や地域が潤えば、大学も地域に対する存在感が増し、活性化する可能性がある。一流の研究大学とは異なり、中小規模の大学は教育と社会・地域貢献がリンクしてこそ、わが国において生き残ることができる。2018年にジョンス・ホプキンス大学で開催された 15th International Conference on Higher Education Reform の学術集会長が「ソーシャル／コミュニティへのエンゲージメント：高等教育機関とコミュニティの連携」という基調講演のなかで、公的使命をもつ大学においてはソーシャル／コミュニティのつながりがますます重要になるであろうし、社会や地域が大学の存在を評価するためには、その大学が地域や自治体を研究場所や対象としてだけでなく、パートナーとして認識することが必要である、と述べていた。カーネギー財団は、大学のコミュニティへの参画を「パートナーシップと互惠関係のなかで、知識と資源の互恵的な交換のために、高等教育機関とそのより大きなコミュニティとの間で行われる協力」²¹⁾と定義している。コミュニティには、地域、地方、州、国、国際的なものがあるが、同財団は、「このようなパートナーシップは、社会的な問題に取り組み、公益に貢献するだけでなく、教育、学習、研究を強化し、学生が市民として活動できるよう準備することができる」²¹⁾と強調している。

以上のことを換言すると、次のようにまとめることができる。「困ったときはお互いさま」や「互助」は住民同士の間で用いられる言葉であるが、これは自治体や企業も含めた地域あるいはそこに暮

らす人々と大学との間にも通ずる精神であるといえる。このことも踏まえ、SCE 観点からも有事の際の自治体・民間との連携・協働を考えると、従来の社会（地域）との提携・連携（パートナーシップ）を超えて、平時から自治体・民間との間に「互惠関係」、すなわち「双方の成長に貢献しあう関係」を構築しつつ、いかに「魅力ある地方大学」になり得るかが、その要諦であると考ええる。

文献

- 1) 中央教育審議会大学分科会. “大学分科会制度部会での審議の中間的な整理 1. 基本的事項”. 文部科学省. 2004, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/attach/1412879.htm, (参照 2022-09-15).
- 2) 中田康夫, 猿渡康博. 東日本大震災被災者に対する災害支援ボランティア活動～阪神淡路大震災で甚大な被害を被った神戸市長田区に位置する大学として～. CAMPUS HEALTH. 2012, vol. 49, no. 2, p.118-125.
- 3) 全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部. “ワクチン接種に係る河野大臣の記者会見を受けて”. 全国知事会. 2021, <https://www.nga.gr.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/2/20210216%20komento%20kounodaijinkaiken.pdf>, (参照 2022-09-15).
- 4) 石村淳, 池下暁人, 小湊英範, 樋口知久, 細田真代, 前田智司, 大野昭司, 松田佳和. 薬科大学、地域薬剤師会および企業の三団体協働でのワクチン注射研修会の実施とその効果の検証. アプライド・セラピューティクス. 2022, vol. 17, p.78-82.
- 5) 菱沼典子, 笠谷昇, 小松美砂, 浦野茂, 永見桂子, 出井隆裕, 萬野智, 大田浩, 大森聖子, 山本秀典, 寺春彦, 伊藤誠, 前山和子, 三重県立看護大学リスク管理委員会. 新型コロナウイルス感染症に対する三重県立看護大学の

- 取り組み リスク管理の観点から (2020 年 2 月～6 月). 三重県立看護大学紀要. 2020, 特別号, p.1-21.
- 6) 佐々木英久, 仲佐啓詳, 加瀬浩二, 小野珠美, 鈴木俊宏, 菊池健一, 懸川友人, 杉林堅次. 千葉県東金市・山武市・大網白里市における薬局、病院、大学教員薬剤師の新型コロナワクチン接種業務の取り組みについて. 日本予防医学会雑誌. 2022, vol. 16, no. 2, p.27-33.
- 7) 大浦麻絵, 大西浩文, 小山雅之, 長多好恵, 助友裕子, 長谷川準子, 西村剛, 岬真一郎, 戸島宏二, 川原知晃, 森満. 産・官・学が協働した学校教育における公衆衛生活動 病気の予防プロジェクト & ありがとうプロジェクト. 北海道公衆衛生学雑誌. 2022, vol. 35, no. 2, p.177-181.
- 8) 大橋幸恵, 相澤美里, 阿部愛子, 遠藤昭美, 桑名諒, 三上千佳子, 高橋和子, 霜山真, 横山佳世, 竹本由香里, 後上亜友美, 塩野悦子, 菅原よしえ. 新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設における支援活動の報告 看護専門職性を活かした大学教員の地域貢献の可能性と課題. 宮城大学研究ジャーナル. 2021, vol. 1, no. 2, p.142-151.
- 9) 石村淳, 松村久男, 樋口知久, 大野昭司, 松田佳和. 薬科大学と薬剤師会協同での地域医療貢献への取り組み 新型コロナウイルスワクチン調製技術研修会の実施. アプライド・セラピューティクス. 2021, vol. 16, p.71-76.
- 10) 古都昌子, 田中美菜江, 松本弘美, 福永まゆみ. with コロナの「今できる地域貢献活動」. グローカル. 2021, no. 4, p.9-18.
- 11) NHK. “モデルナのワクチン 一部に異物混入 約 160 万回分使用見合わせ”. 2021, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210826/k10013223821000.html>, (参照 2022-09-15).
- 12) 神戸常盤大学×兵庫県神戸県民センター. STOP! コロナ・トーク. 兵庫県. https://www.youtube.com/watch?v=hSzON3J-_F8, (参照 2022-09-15).
- 13) 兵庫県. “大学生による高校生への新型コロナウイルス感染防止出前講座の実施 (長田高校編)”. 2021, http://web.pref.hyogo.lg.jp/kok12/030428_nagatakoukou.html, (参照 2022-09-15).
- 14) 兵庫県. “大学生による高校生への新型コロナウイルス感染防止出前講座の実施 (神戸鈴蘭台高校編)”. http://web.pref.hyogo.lg.jp/kok12/030428_kobesuzurandaikoukou.html, (参照 2022-09-15).
- 15) 兵庫県. “大学生による高校生への新型コロナウイルス感染防止出前講座の実施 (神戸野田高校編)”. https://web.pref.hyogo.lg.jp/kok12/030430_kobenodakoukou.html, (参照 2022-09-15).
- 16) 兵庫県ってなんだ? - なおみちゃんねる -. “5/12 対策やガマン、当たり前じゃないよね～看護学生から高校生へ～”. 兵庫県. <https://www.youtube.com/watch?v=YiZsj0MKpA>, (参照 2022-09-15).
- 17) ヒョーゴピックス. “vol.018 神戸常盤大学看護学科 大谷知加さん & 川上芽咲さん「会えない辛さ、知っているから。寄り添える看護師に」”. https://hyogopicks.jp/kobetokiwauniv_ohtanikawakami, (参照 2022-09-15).
- 18) 中央教育審議会大学分科会. 魅力ある地方大学を実現するための支援の在り方について. 文部科学省. 2021, https://www.mext.go.jp/content/20210827-mxt_koutou01-000017637_1_2.pdf, (参照 2022-09-15).
- 19) 中央教育審議会. 我が国の高等教育の将来像 (答申). 文部科学省. 2005, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm, (参照 2022-09-15).
- 20) 高松邦彦, 國崎大恩, 濱田道夫, 伴仲謙欣, 三浦真希子, 澤村暢, 内橋一恵, 大城亜水, 戸谷富江, 紀ノ岡浩美, 尾崎優子, 川井綾, 山下敦

子, 藤原桜, 京極重智, 島内敦子, 庄司靖枝, 中村美紀, 坂井利衣, 光安早織, 脇本聡美, 野田育弘, 牛頭哲宏, 光成研一郎, 大森雅人, 中田康夫. Society and community engagement in Japanese universities: A government-funded university childcare support project. 神戸常盤大学紀要. 2020, vol. 13, p.68-82.

- 21) Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching. “Classification description”. Carnegie Foundation, 2005. <http://classifications.carnegiefoundation.org/>, (参照 2022-09-15).